

主要3項目すべて改善

「売上高」「経常利益」はすべての業種で改善

＜調査機関＞ 北九州商工会議所

＜調査期間＞ 令和3年5月31日～6月23日

〔参考〕調査開始日(5/31)の株価及び外国為替市況

日経平均株価終値 28,860円08銭、東京外国為替市場対ドル円相場終値 109円54銭

＜回答数＞ 526社(製造業109社・非製造業417社)

＜調査方法＞ 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート調査方式



本件に関するお問い合わせは、

北九州商工会議所 産業振興課 (TEL:541-0185)

＜概況＞

◆【主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)】

主要3項目すべて改善。「売上高」「経常利益」は30ポイント以上改善。
次期は主要3項目すべて今期と同水準の予測。

◆【業種別】

すべての業種で「売上高」「経常利益」は改善。
次期の「業況判断」は製造業、小売業、運輸業は改善の見込みだが、すべての業種で引き続き大幅なマイナス水準の予測。

◆【規模別】

大規模企業と中規模企業の「売上高」「経常利益」はプラス水準に回復。
特に、大規模企業は60ポイント以上大幅に改善。
次期の「業況判断」は全規模で今期と同水準の予測。

※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは…それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。

(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移と判断する。

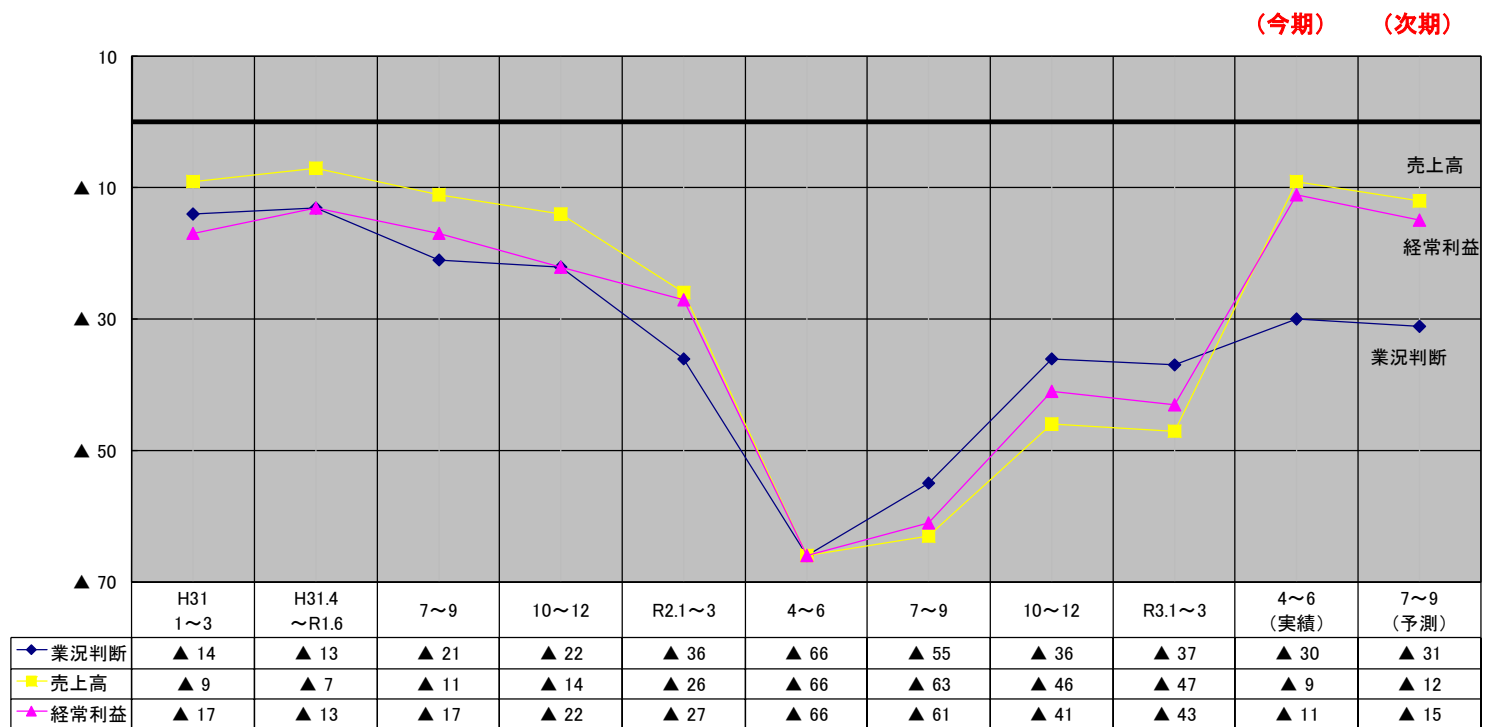
主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向

<今期実績> (4-6月期)

・主要3項目すべて改善。「売上高」「経常利益」は30ポイント以上改善。

<次期予測> (7-9月期)

・主要3項目すべて今期と同水準。



	3月調査時の 4~6月期予測	4~6月期実績
業況判断	▲ 22	▲ 30
売上高	▲ 22	▲ 9
経常利益	▲ 22	▲ 11

— 業 種 別 —

業況判断DI

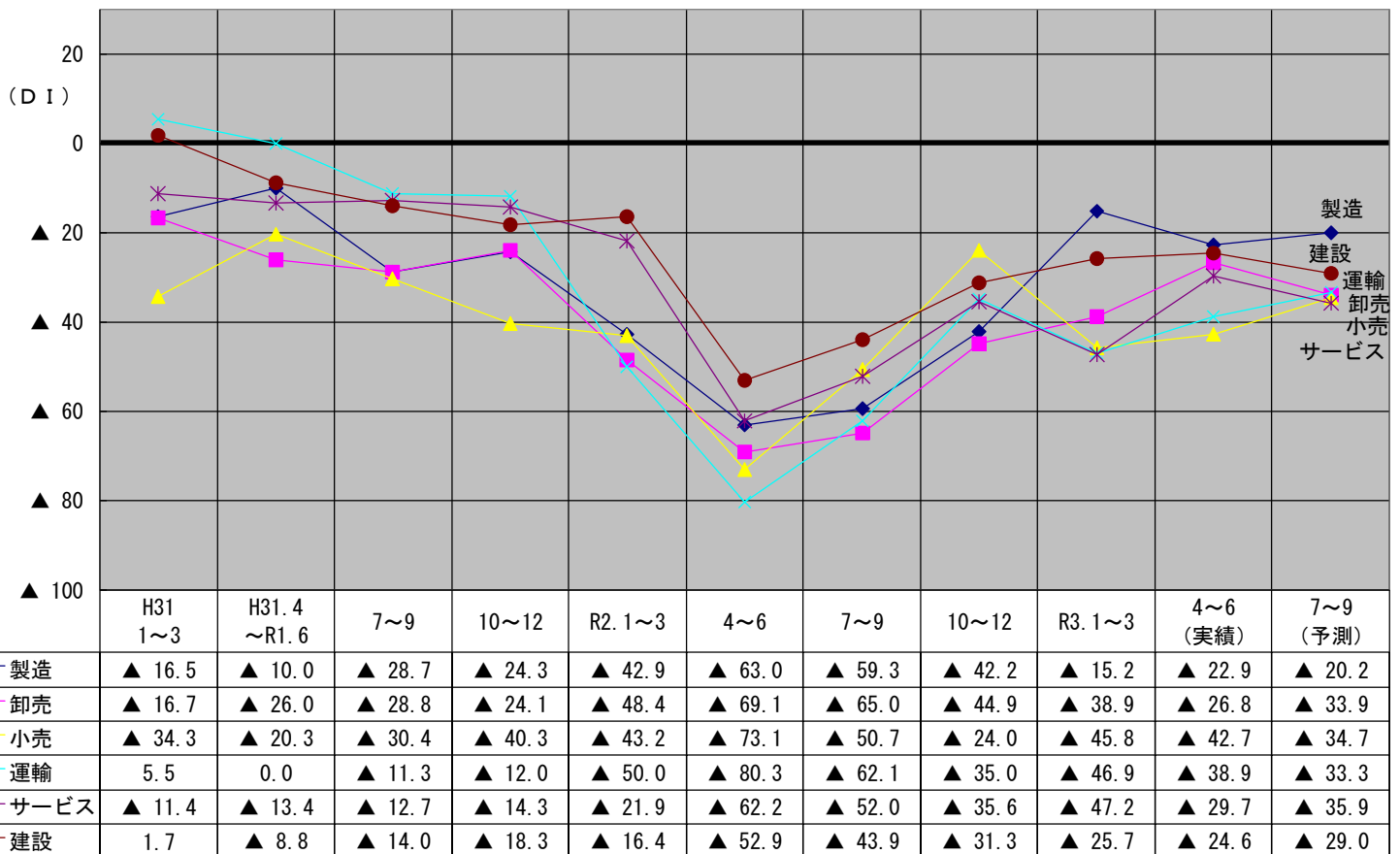
<今期実績> (4-6 月期)

・前期大幅改善した製造業のみ悪化し、サービス業は 17.5 ポイント改善。

<次期予測> (7-9 月期)

・引き続きすべての業種で大幅なマイナス水準を予測。

(今期) (次期)



	3月調査時の 4~6 月期予測	4~6 月期実績
製造	▲ 6.3	▲ 22.9
卸売	▲ 25.9	▲ 26.8
小売	▲ 18.1	▲ 42.7
運輸	▲ 23.4	▲ 38.9
サービス	▲ 27.7	▲ 29.7
建設	▲ 37.1	▲ 24.6

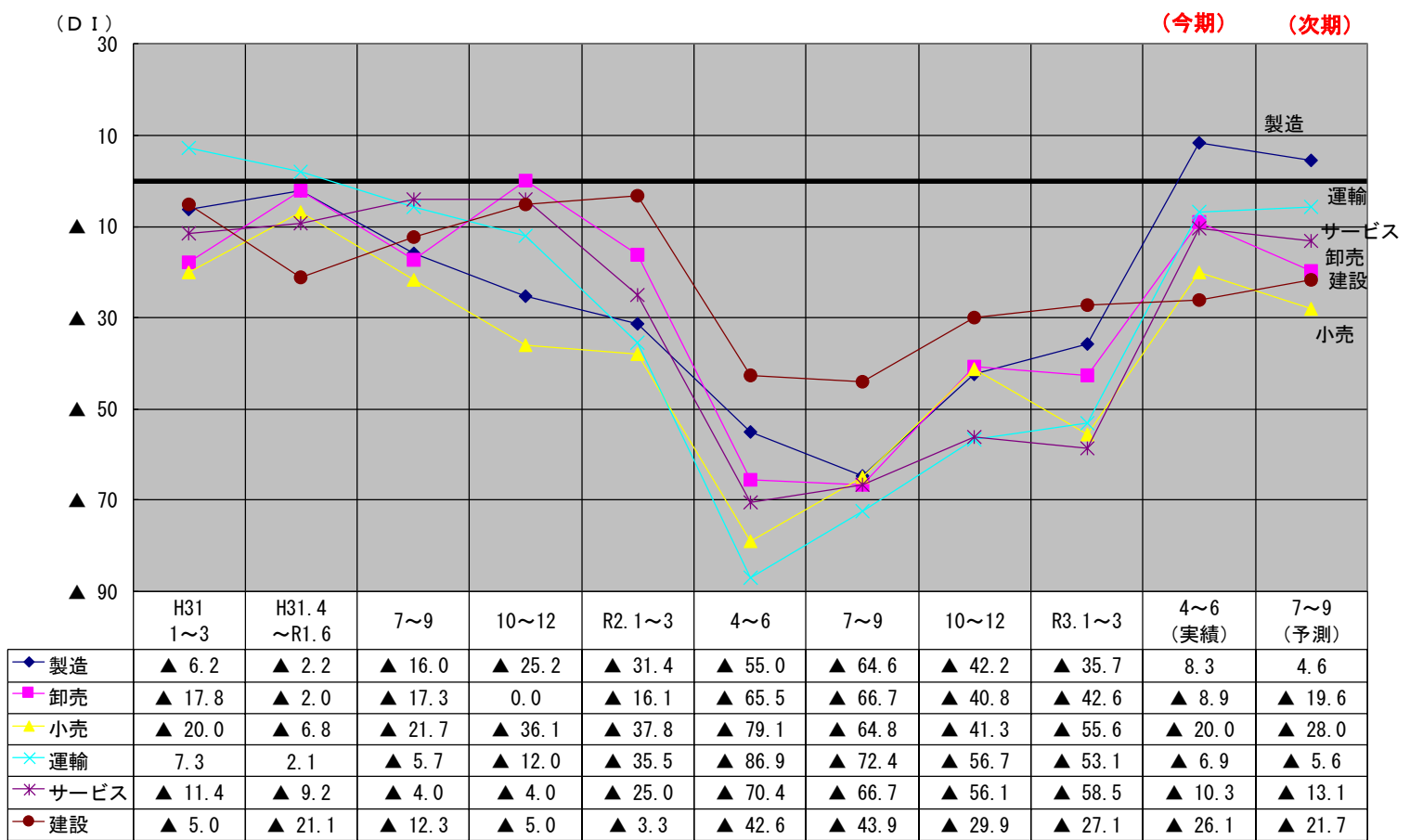
売上高DI

<今期実績> (4-6月期)

・すべての業種で改善。建設業以外は30ポイント以上大幅に改善。

<次期予測> (1-3月期)

・建設業以外は悪化の予測、中でも卸売業は10.7ポイント悪化の予測。



	3月調査時の 4~6月期予測	4~6月期実績
製造	▲ 13.4	8.3
卸売	▲ 18.5	▲ 8.9
小売	▲ 20.8	▲ 20.0
運輸	▲ 12.5	▲ 6.9
サービス	▲ 28.9	▲ 10.3
建設	▲ 28.6	▲ 26.1

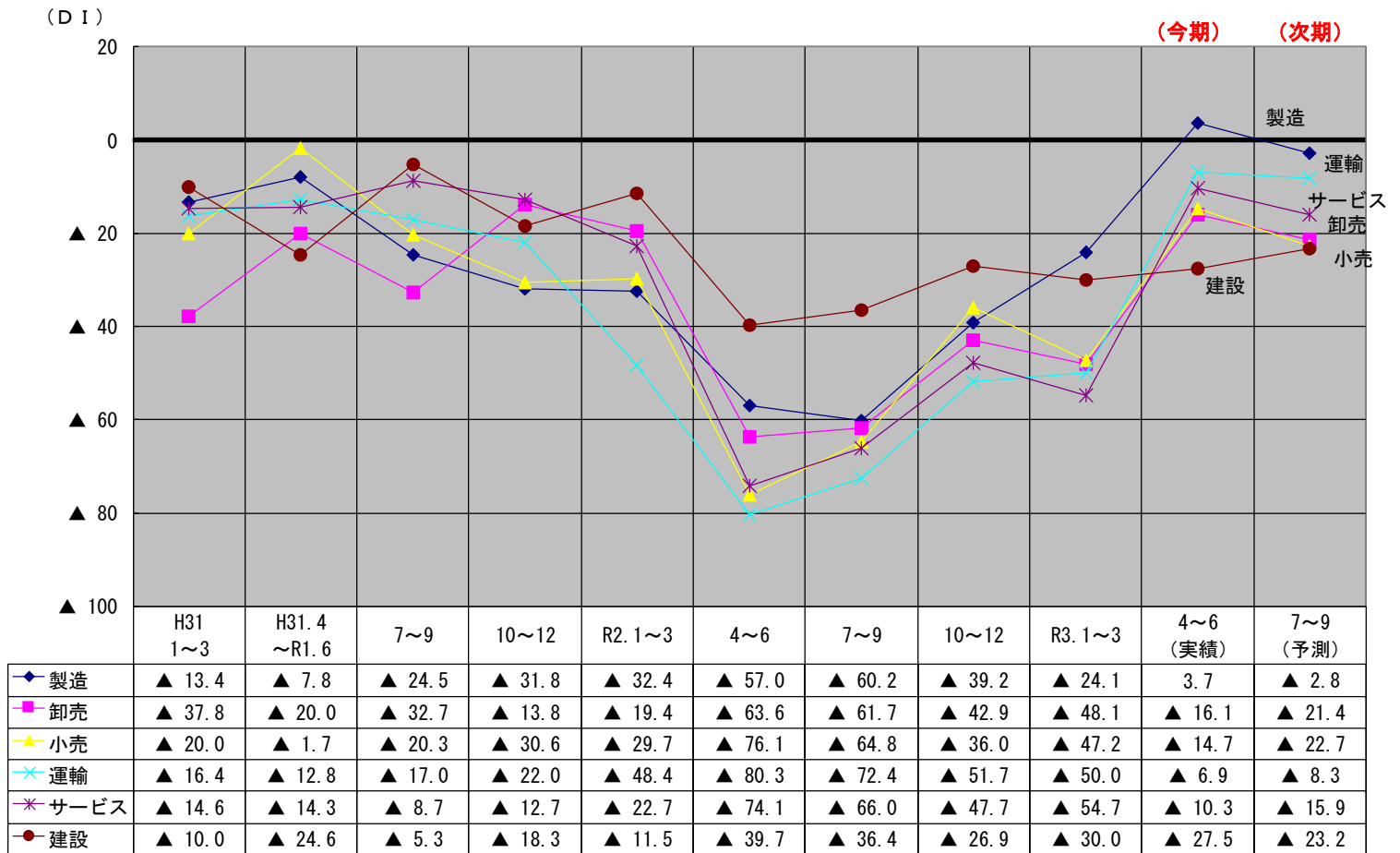
経常利益DI

<今期実績> (1-3 月期)

・すべての業種で改善。サービス業は 44.4 ポイント、運輸業は 43.1 ポイント改善。

<次期予測> (4-6 月期)

・建設業のみ改善を予測。



	3月調査時の 4~6月期予測	4~6月期実績
製造	▲ 12.5	3.7
卸売	▲ 29.6	▲ 16.1
小売	▲ 22.2	▲ 14.7
運輸	▲ 14.1	▲ 6.9
サービス	▲ 27.0	▲ 10.3
建設	▲ 27.1	▲ 27.5

— 規 模 別 —

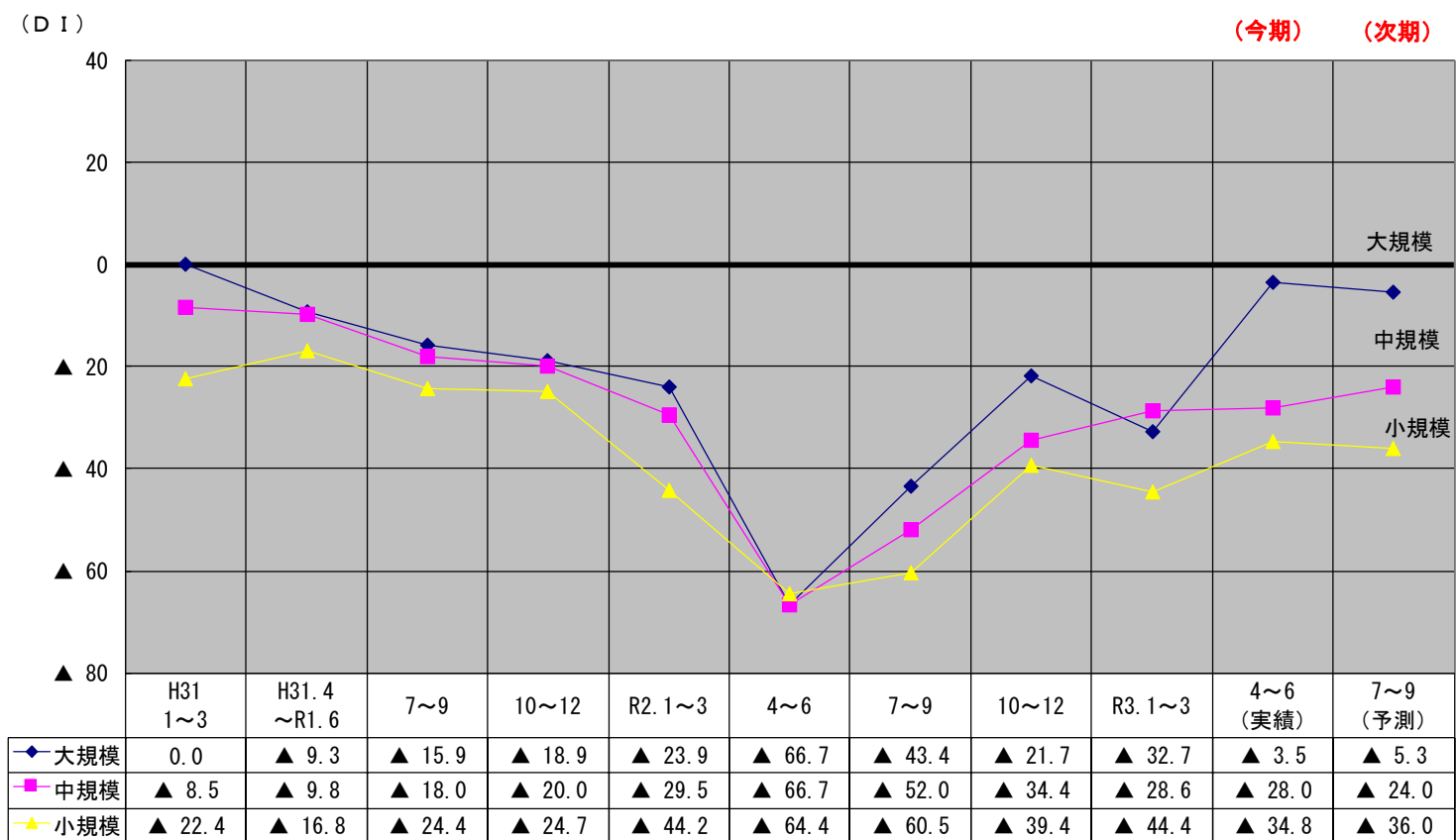
業況判断DI

<今期実績> (4-6 月期)

- ・大規模企業は 29.2 ポイント、小規模企業 9.6 ポイントそれぞれ改善。
- 中規模企業は横ばい。

<次期予測> (4-6 月期)

- ・すべての規模で今期と同水準の予測。



	3 月調査時の 4~6 月期予測	4~6 月期実績
大規模	▲ 7.3	▲ 3.5
中規模	▲ 21.4	▲ 28.0
小規模	▲ 26.6	▲ 34.8

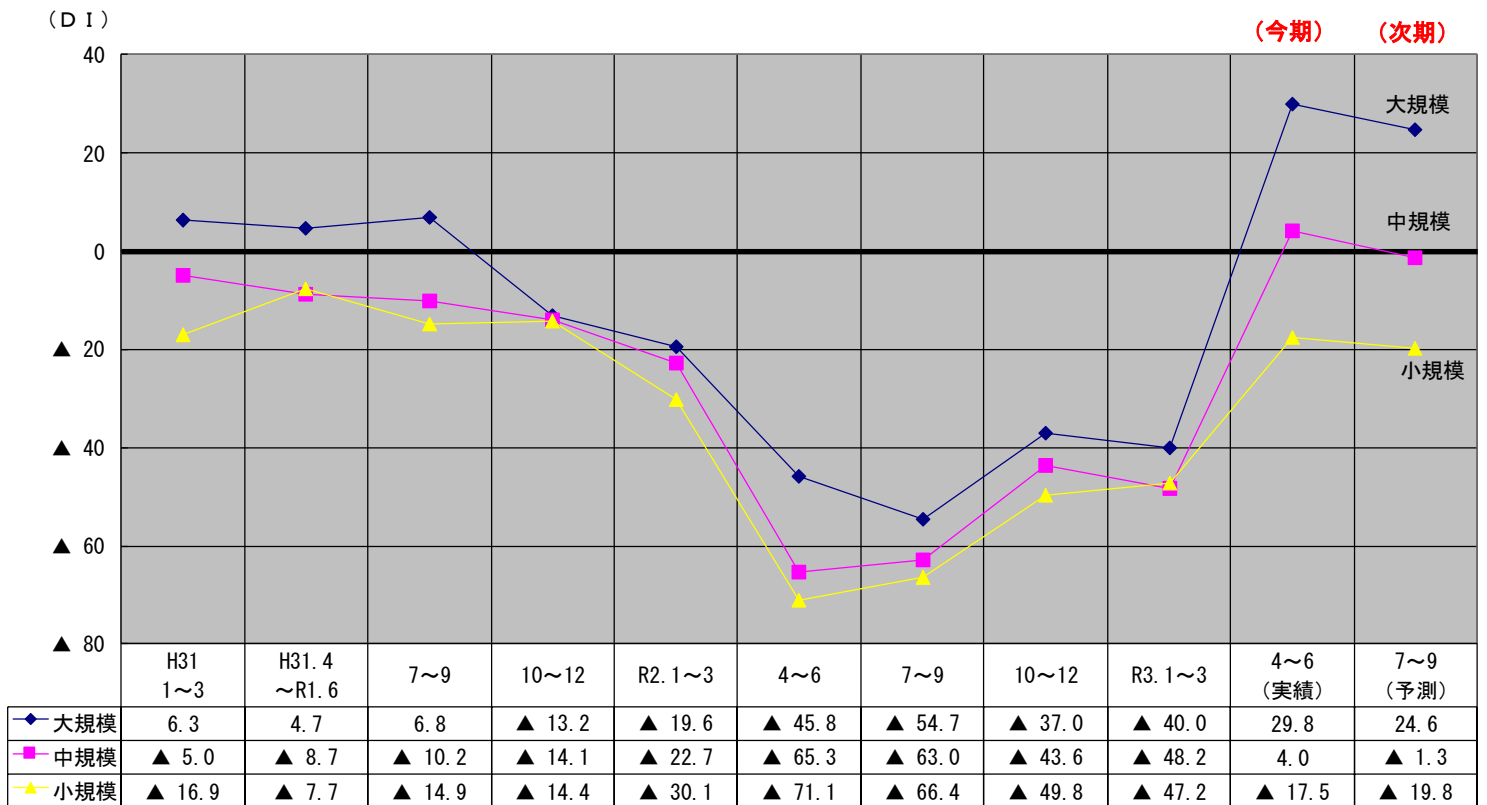
売上高DI

<今期実績> (4-6 月期)

- ・大規模企業が 69.8 ポイント、中規模企業が 52.2 ポイント、小規模企業が 29.7 ポイントとすべての規模で大幅に改善。
- ・大規模企業と中規模企業はプラス水準に回復。

<次期予測> (7-9 月期)

- ・すべての規模で若干の悪化を予測。



	3月調査時の 4~6月期予測	4~6月期実績
大規模	▲ 9.1	29.8
中規模	▲ 21.9	4.0
小規模	▲ 23.8	▲ 17.5

経常利益DI

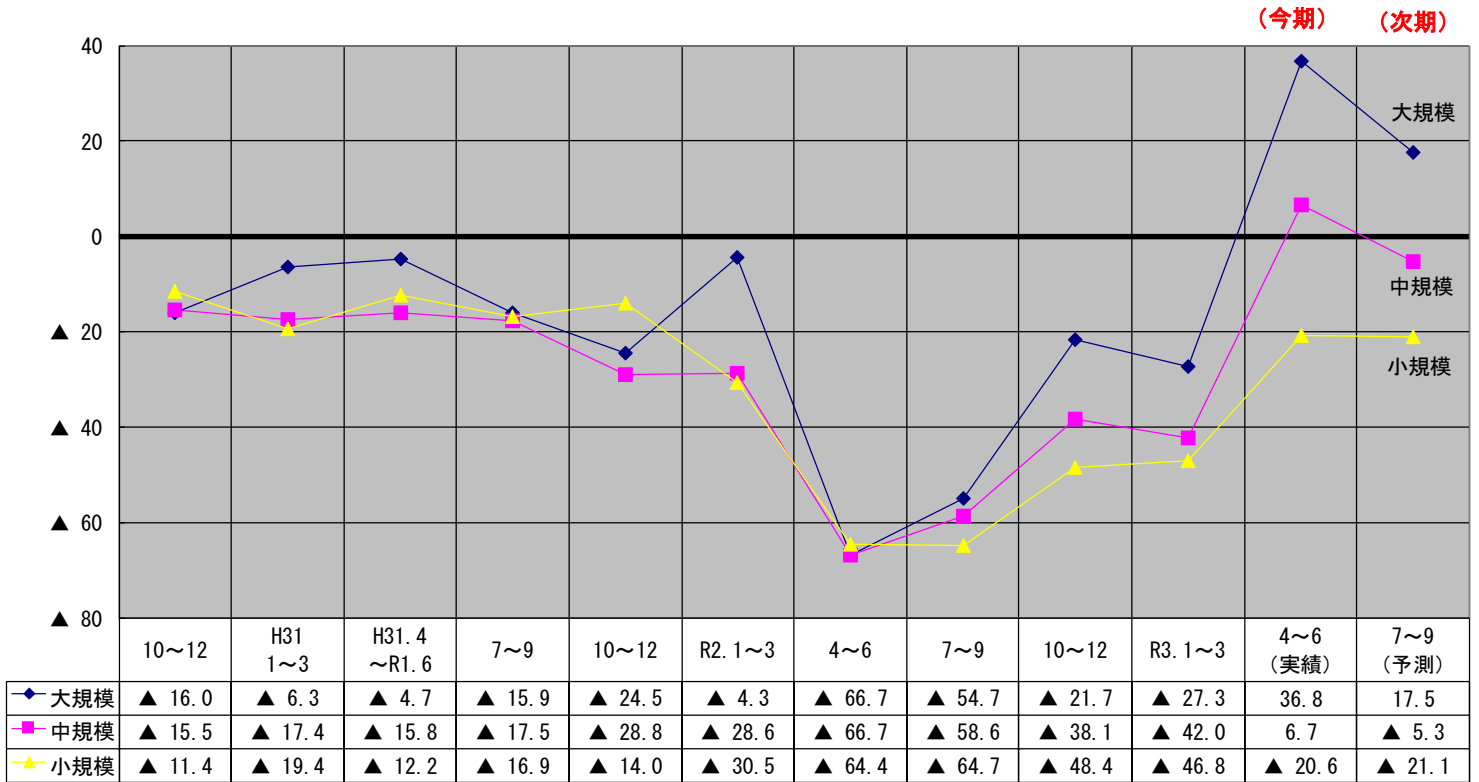
<今期実績> (4-6 月期)

- ・大規模企業が 64.1 ポイント、中規模企業が 48.7 ポイント、小規模企業が 26.2 ポイントとすべての規模で大幅に改善。
- ・大規模企業と中規模企業はプラス水準に回復。

<次期予測> (7-9 月期)

- ・小規模企業は横ばいの予測も、大規模企業は 19.3 ポイント、中規模企業は 12 ポイントそれぞれ悪化の予測。

(D I)



	3月調査時の 4~6月期予測	4~6月期実績
大規模	▲ 7.3	36.8
中規模	▲ 22.8	6.7
小規模	▲ 24.6	▲ 20.6

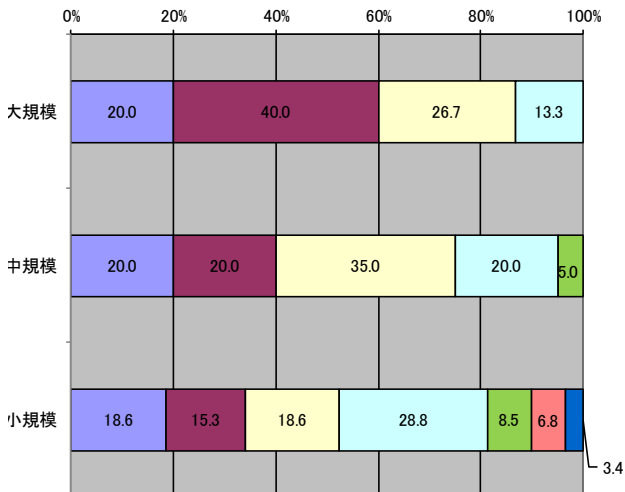
その他項目 DI の動向

	R1年		R2年				R3年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 (実績)	7~9 (予測)
①販売価格・ 受注単価 (「改善」-「悪化」)	2.9	0.6	▲5.9	▲ 21.9	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 6.1	▲ 4.7
②資金繰り (「楽」-「苦しい」)	7.1	6.9	4.4	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 3.2	▲ 0.7	0.2	▲ 1.8
③借入難易度 (「容易」-「困難」)	23.2	22.1	21.8	20.9	22.8	21.3	21.0	16.0	15.9
④設備投資 (「増加」-「減少」)	1.6	▲5.3	▲6.5	▲ 27.1	▲ 22.5	▲ 24.9	▲ 18.4	▲ 16.4	▲ 14.6
⑤雇用 (「過剰」-「不足」)	▲44.1	▲45.9	▲ 42.2	▲ 15.9	▲ 17.1	▲ 23.7	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 24.8
⑥在庫 (「過剰」-「不足」)	8.8	7.7	5.8	4.2	4.7	3.6	6.3	4.2	3.3
⑦所定外労働時間 (「増加」-「減少」)	▲14.3	▲10.2	▲13.7	▲ 43.2	▲ 40.1	▲ 25.1	▲ 24.8	▲ 17.9	▲ 14.8

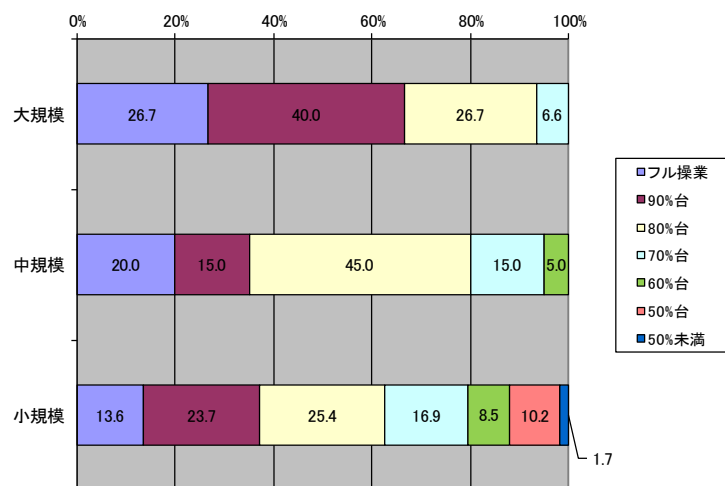
- ① 「販売価格・受注単価」……前期から改善。次期はさらに改善と予測。
- ② 「資金繰り」……前期から改善。次期は悪化の見込み。
- ③ 「借入難易度」……前期から悪化。次期はほぼ横ばいの見込み。
- ④ 「設備投資」……若干の改善。引き続きマイナス水準。
- ⑤ 「雇用」……実績・予測ともにほぼ横ばい。
- ⑥ 「在庫」(製造業・卸売業・小売業のみ回答)……前期より減少。次期はほぼ横ばいを予測。
- ⑦ 「所定外労働時間」……前期から改善。次期はさらに改善の予測。

製造業操業度

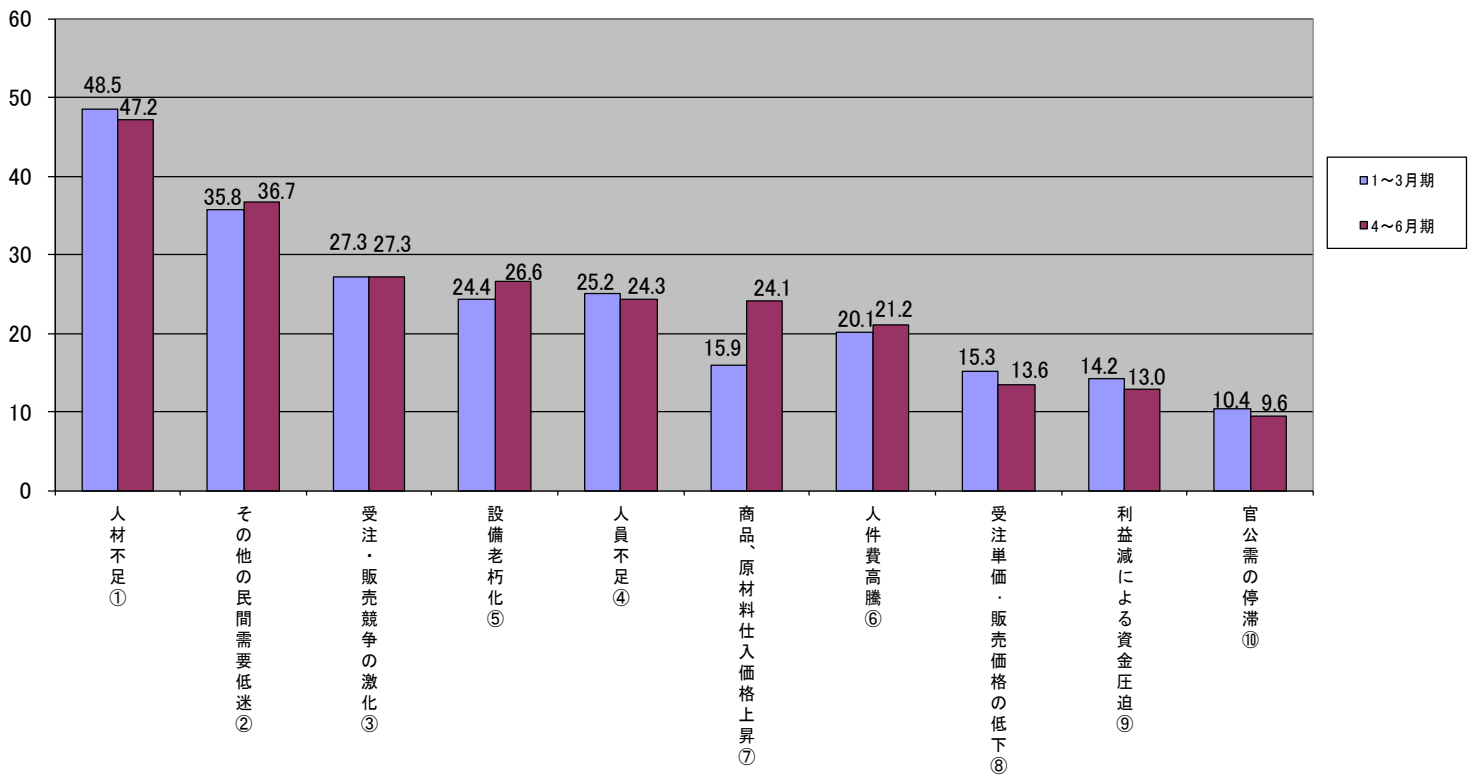
4~6月
(実績)



7~9月
(予測)



経営上の問題点上位10項目(複数回答)



※項目の後の数字は前回調査結果の順位

企業の声

- 輸入原料や船舶運賃の高騰により製造原価が上昇しているが、価格競争が激しく製品価格への転嫁が難しい。

【製造業(化学)・中規模】

- 飲食店への卸売数量が減少しているが、冷食業界からの受注が増加している。

【製造業(食料品)・中規模】

- 個人・法人問わず受注量が増加しており、前年同期と比べると売上は大幅に増加している。

【製造業(建材・木・紙製品)・小規模】

- ウッドショックの影響で、材料不足、仕入れ価格が上昇しており、この影響がいつまで続くかが問題。

【卸売業(建材・木・紙製品)・小規模】

- 小売店の営業時間短縮の影響が大きい。また、コロナ対策のために事務用品等の予算を削減した企業や行政も多い。

【卸売業(文具・事務用品)・小規模】

- 飲食店の休業や営業時間短縮で受注が減少したこと、外出自粛の影響による来店客が減少したことで、売上も減少。

【小売(食料品)・小規模】

- 3回目の緊急事態宣言が発出されてから、平常時と比較して業況は悪くなった。

【運輸(運送)・小規模】

- 昼営業の客足は戻りつつあるが、夜営業はお酒の提供時間に制限もあり依然として厳しい。

【サービス業(飲食)・小規模】

- 新型コロナ対策の予算増大による影響もあり、公共工事の発注量・発注額がともに減少している。

【建設業(その他工事)・小規模】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響調査結果

■回答数 500社(対象800社)
 ■調査期間 令和3年5月31日(月)～6月23日(水)

〇コロナ前(2019年4、5月)との売上比較

・新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年4月もしくは5月との売上比較で、①増加、②ほぼ横ばいと回答した企業は昨年(2020年)は25.8%だったのに対し、今年(2021年)は半分以上の52.2%となった。
 ・国の一時支援金や月次支援金の対象となる売上が50%以上減少した企業の割合は、昨年(2020年)は27.3%であったが、今年(2021年)は9.8%と大幅な減少となった。

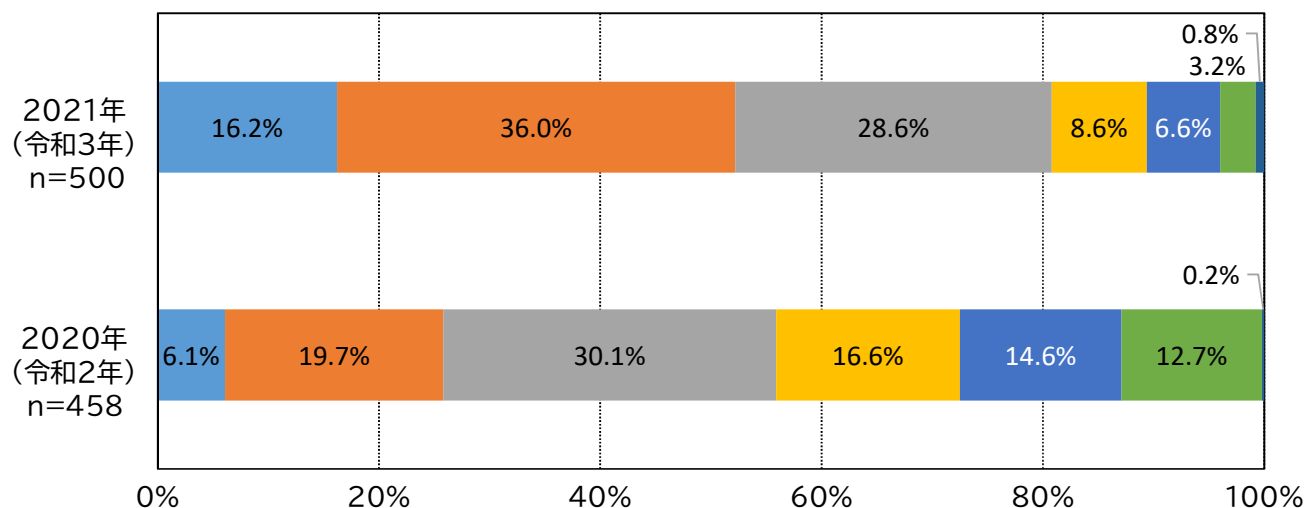
〔表①〕

〔上段:回答数、下段:割合〕

調査時期	①増加	②ほぼ横ばい (±10%未満)	減少				⑦不明	合計
			③10～30%未満	④30～50%未満	⑤50～80%未満	⑥80%以上		
2021年 (令和3年)	81 16.2%	180 36.0%	143 28.6%	43 8.6%	33 6.6%	16 3.2%	4 0.8%	500
2020年 (令和2年)	28 6.1%	90 19.7%	138 30.1%	76 16.6%	67 14.6%	58 12.7%	1 0.2%	458

〔グラフ①〕

■①増加
 ■②ほぼ横ばい
 ■③10～30%未満の減少
 ■④30～50%未満の減少
 ■⑤50～80%未満の減少
 ■⑥80%以上の減少
 ■⑦不明

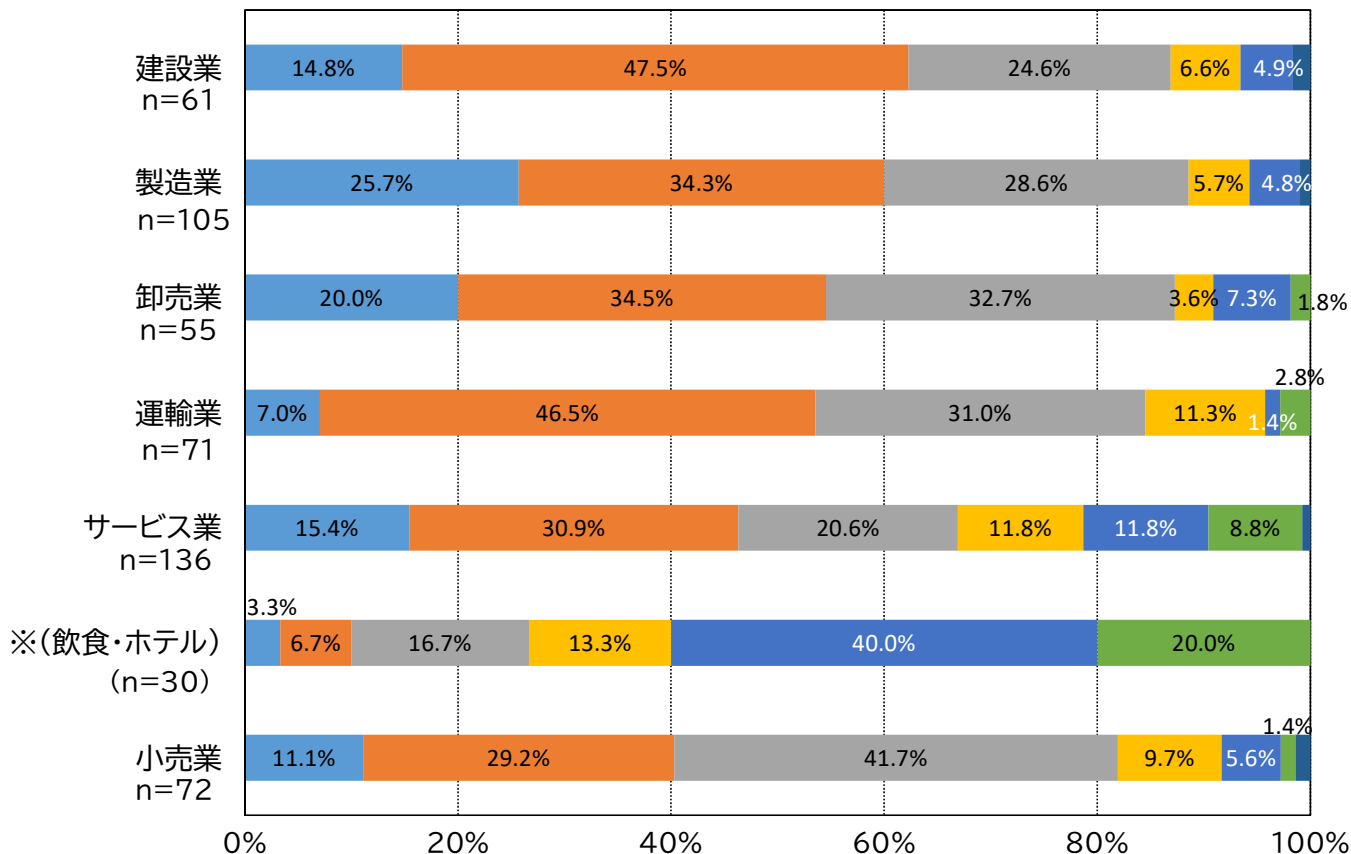


○コロナ前(2019年4、5月)と今期(2021年4、5月)との売上比較〔業種別・規模別〕

- ・小売業とサービス業以外の業種では、半分以上の企業が①増加、②ほぼ横ばいと回答した。〔グラフ②〕
- ・サービス業は売上が30%以上減少と回答した企業が32.4%と他業種よりも高い割合となっており、中でも飲食・ホテル業は73.3%とさらに高くなっている。〔グラフ②〕
- ・規模別では規模が小さいほど売上減少の割合が高くなっており、小規模企業の21.2%は売上が30%以上減少と回答した。〔グラフ③〕

- ①増加
- ②ほぼ横ばい
- ③10～30%未満の減少
- ④30～50%未満の減少
- ⑤50～80%未満の減少
- ⑥80%以上の減少
- ⑦不明

〔グラフ②〕 業種別



※(飲食・ホテル)はサービス業の内数

〔グラフ③〕 規模別

